

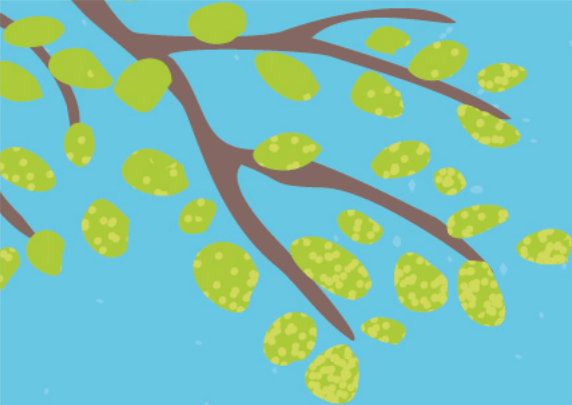


TOKYO Tamasanzai

公共施設における

多摩産材使用 事例集

ver.4



脱炭素社会の実現に資する等の ための建築物等における 木材の利用の促進に関する法律

(改正前：公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律)

平成22年の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」制定以降、農林水産省及び国土交通省では、同法に基づき、基本方針を策定し、公共建築物における木材の利用に取り組んできました。公共建築物の床面積ベースの木造率は、法制定時の8.3%から令和元年度には13.8%に上昇しています。

一方で、民間建築物については、木造率の高い低層の住宅以外にも木材の利用の動きが広がりつつあるものの、非住宅分野や中高層建築物の木造率は低位にとどまっています。

こうしたことを背景として、第204回通常国会において「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」(令和3年法律第77号)が成立し、令和3年10月1日に施行されました。

これにより、法律の題名が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」(平成22年法律第36号)に変わるとともに法の対象が公共建築物から建築物一般に拡大しました。また、農林水産省の特別の機関として木材利用促進本部が設置されました。

主な改正内容

01 法律の題名、目的の見直し

題名を「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改め、目的について「脱炭素社会の実現に資する」旨を明示する改正を行うとともに、木材の促進に関する基本理念を新設しました。

02 公共建築物から 建築物一般への拡大

基本方針の対象を公共建築物から建築物一般に拡大しました。また、建築物における木材利用を進めいくため、国又は地方公共団体と事業者等が建築物木材利用促進協定を締結できるという仕組みを設け、国又は地方公共団体は協定締結事業者等に対して必要な支援を行います。

03 木材利用促進本部の設置

政府における推進体制として、農林水産省に、農林水産大臣を本部長、関係大臣(総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣等)を本部長とする木材利用推進本部を設置し、基本方針の策定等を行います。

04 「木材利用促進の日」、 「木材利用促進月間」の制定

国民の間に広く木材の利用の促進について関心と理解を深めるため、漢字の「十」と「八」を組み合わせると「木」になることにちなみ、10月8日を「木材利用促進の日」、10月を「木材利用促進月間」として法定化し、国等は普及啓発のとりくみを行います。

A photograph of a wooden dining table with six chairs, set in a room with wood-paneled walls. The table is rectangular and light-colored, surrounded by six wooden chairs with blue upholstered seats. The room has wood-paneled walls and a dark carpet.





都立東村山高等学校 ロッカー他



都立東久留米特別支援学校 腰壁、巾木



都立東久留米特別支援学校 内装ルーバー



あきる野市 消防団詰所新築工事 構造材・仕上材



都立病院 テーブル、飛沫防止パーテーション



都立病院 円形テーブル、飛沫防止パーテーション



都立病院 テーブル、椅子



都立病院 待合ソファ



秋川林務出張所 家具材等



あきる野市 土木工事 階段、土留め柵等



青梅市 土木工事 管理柵



青梅市 土木工事 管理柵



御蔵島村 土木工事 えびね公園 木道



都施設 木塀



都営バス停留所ベンチ



墨田区五丁目運動広場 木塀



三宅支庁 伊ヶ谷林道災害復旧工事丸太伏工



大島支庁 高嶺（治山事業）筋工



大島支庁 神戸山（治山事業）階段、転落防止柵



大島支庁 山神保安林管理道木柵



大島支庁 山神保安林管理道木柵



御岳林地荒廃復旧工事 筋工



盆堀沢治山工事 木製残存型枠、筋工



長畑治山工事 柵工、筋工



上恩方治山施設災害復旧工事 筋工



日影林道 木柵工



関東ふれあいの道（鳥のみち） 階段



陣場山山頂 デッキ



高尾山（自然研究路6号路） 階段



陣場山山頂 テーブル



小山田緑地 木製階段補修



小山田緑地 木製階段補修



多摩動物公園 牛骨台



旧古河庭園 縁台



町田市 公園施設 木製チラシラック



町田市 公園施設 木製チラシラック



あきる野市 木製マグネット



町田市 公園施設 木製チラシラック



都庁職員食堂 飛沫防止卓上パネル



都庁内窓口担当課 飛沫防止スクリーン

区市町村向け補助事業

公共施設への
多摩産材利用促進プロジェクト

多摩産材と触れあう場を創出し、更なる利用拡大を図るため、区市町村による「木材利用推進方針」の策定を促すとともに、モデル的な公共施設整備に対して支援し、継続的な木材利用を推進します。

事業概要

区市町村が設置または整備する施設において、木材を活用したモデル的な施設整備を支援

1 対象施設

区市町村立施設

小・中学校、児童館、図書館、博物館、公園、陸上競技場、体育館、病院、保健センター等

2 対象行為等

対象	木材利用推進方針策定の有無	使用木材
木造化、内装木質化、木製什器、木製遊具	必要	多摩産材
木製外構施設 木塀、門扉、パーゴラ、ベンチ、デッキ等	不要	国産木材 うち多摩産材を3割以上使用

*継続した木材利用を促すため、木材利用推進方針を策定した区市町村に対して補助

*国産木材の利用を促進し、木塀等の設置を加速化するため、外構施設においては要件を緩和

3 補助額等

- 1 区市町村あたり上限 3,000 万円（補助率 1/2）
- 補助対象ごとに多摩産材の使用割合等の条件があります
- 多摩産材や東京の森林についての PR を実施する必要があります

※詳しくは、東京都 産業労働局 農林水産部 森林課 森づくり推進担当 ☎03(5320)4897 まで

要綱・要領・
事業費補助金交付要綱・
申請様式等資料に関して、
詳しくはこちらへ



多摩産材利用促進プロジェクト



<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/nourin/ringyou/kilku/tama/sanzal/kokyo/>

支援の対象事業

区 分	事業の内容
木造化	建築物の構造材に多摩産材をあらわして使用する木造建築物 ※混構造建築物の場合は、木造部分
内装木質化	床、壁、建具等の仕上げ材として多摩産材を使用する内装木質化 ※多摩産材の使用量は、1㎡当たり0.01㎡以上
木製遊具の整備	多摩産材を使用した定置型木製遊具の整備 ※多摩産材の使用量は、1㎡当たり0.08㎡以上
木製什器の整備	多摩産材を使用した木製什器の整備 ※多摩産材の使用量は、製品個々に使用される木材の50%以上
木製外構施設の整備	多摩産材をはじめとする国産木材を使用した外構施設の整備 ※多摩産材をはじめとする国産木材の使用量は、1㎡当たり0.012㎡以上（うち多摩産材の使用割合30%以上）

（注）いずれも、使用する多摩産材等が、日常的に利用者の目に触れられる状態にあること。

支援の対象経費

区 分	事業の内容
木造化 (建築物の構造材として多摩産材を使用する木造化)に係る経費	天井、柱、梁（はり）等の木造工事のうち、 多摩産材を構造材として使用する部分の工事費
内装木質化 (床、壁、建具等の仕上材として多摩産材を使用する内装木質化)に係る経費	床、壁等の内装工事及び木製建具工事のうち、多摩産材を仕上げ材として使用する部分の工事費 ※多摩産材の使用量は、1㎡当たり0.01㎡以上
木製遊具の整備 (多摩産材を使用した定置型遊具の整備)に係る経費	木製遊具の購入費・組立費・設置費・運搬費・工事費・安全対策費* ※多摩産材の使用量は、1㎡当たり0.08㎡以上
木製什器の整備 (多摩産材を使用した木製什器の整備)に係る経費	木製什器の購入費・組立費・設置費・運搬費 ※多摩産材の使用量は、製品個々に使用される木材の50%以上
木製外構施設の整備 (多摩産材をはじめとする国産木材を使用した外構施設の整備)に係る経費	木製外構施設の購入費・組立費・設置費・運搬費・工事費 ※多摩産材をはじめとする国産木材の使用量は、1㎡当たり0.012㎡以上（うち多摩産材の利用割合30%以上）

（注）補助対象経費は、事業実施に必要な最小限の経費とする。また、解体・撤去費については補助対象経費に含まないものとする。

*安全対策費は、木製遊具利用者の転落事故等に備え、安全性を高めるため木製遊具と一体的に整備するための経費となります。

【例】遊具下のゴムチップ舗装（衝撃緩和対策）

福生市

公園設備の整備



景観重要資源の防護柵の更新



武蔵野市

公園設備の整備



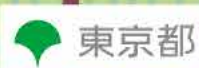
八王子市

市民生活課木製什器整備



八王子観光コンベンション協会・八王子市新産業開発・交流センター什器整備





東京都 産業労働局 農林水産部 森林課
東京都 新宿区 西新宿 2丁目8番1号 TEL.03-5320-4897

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキ
を使用しています。

令和3年度作成

登録番号 (3) 227